

貸借対照表

令和 6年 9月30日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 1,815,659,832】	【流動負債】	【 2,063,237,827】
現金・預金	368,741,099	買掛金	602,655,308
受取手形	94,553,225	未払金	55,711,866
売掛金	1,040,376,639	未払法人税等	1,337,800
期日指定売掛金	12,642,085	未払費用	48,627,911
電子記録債権	246,955,260	前受金	6,928,066
商 品	412,811	預り金	106,282
貯 蔵 品	2,497,560	設備未払金	78,140,978
前 払 金	483,350	社保等預り金	14,833,176
立 替 金	91,062	仮 受 金	36,797,291
短期貸付金	8,035,493	賞与引当金	51,248,806
未収入金	21,645,031	役員賞与引当金	1,730,000
仮 払 金	1,052,986	リース債務(流動)	310,802,502
前 払 費 用	37,782,478	リース消費税未払金	31,263,249
貸倒引当金(流動)	△19,609,247	1年内返済予定長期借入金	795,418,992
【固定資産】	【 4,651,582,653】	未払消費税等	27,635,600
[有形固定資産]	[4,432,704,947]	【固定負債】	【 2,944,909,862】
建 物	487,458,247	長期借入金	1,627,314,350
建物(除去費用)	16,678,197	退職給付引当金	100,073,730
建物附属設備	126,568,257	リース債務(固定)	1,025,969,922
構 築 物	173,386,700	リース消費税未払金	80,379,167
構築物(除去費用)	15,458,218	資産除去債務(固定)	71,862,293
機 械 装 置	24,981,815	役員退職慰労引当金	39,310,400
車両運搬具	9,668,114		
工具器具備品	34,538,646		
土 地	798,270,077		
レンタル資産	1,363,009,350		
賃貸用リース資産	1,295,585,219	負 債 合 計	5,008,147,689
社用有形リース資産	11,931,407		
建設仮勘定	75,170,700	純 資 産 の 部	
[無形固定資産]	[35,212,398]	【株主資本】	【 1,459,094,796】
ソフトウェア	35,212,398	資 本 金	56,000,000
[投資その他の資産]	[183,665,308]	[資本剰余金]	[5,423,650]
子会社株式	15,000,000	資本準備金	5,423,650
出 資 金	1,140,000	[利益剰余金]	[1,397,671,146]
長期貸付金	27,348,532	利益準備金	8,576,350
預 託 金	5,898,900	(その他利益剰余金)	(1,389,094,796)
敷 金	77,631,264	別 途 積 立 金	675,000,000
滞り債権	1,982,601	繰越利益剰余金	714,094,796
保 証 金	4,046,800		
長期前払費用	1,110,000		
繰延税金資産(固定)	54,171,662	純 資 産 合 計	1,459,094,796
貸倒引当金(固定)	△4,664,451		
資 産 合 計	6,467,242,485	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,467,242,485

個 別 注 記 表

自 令和 5年10月 1日
至 令和 6年 9月30日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券（時価のないもの）・・・移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品・・・個別法による原価法に基づく低価法によっております。

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法に基づく低価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末時点の退職金規定に基づく要支給額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、期末時点の内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

2. その他

当期純利益額 37,565,289円